

## 「受動喫煙防止政策研究会」の活動状況について

近年、タバコの規制政策は、国際機関（WHO、タバコ規制枠組条約）、国（健康増進法、労働安全衛生法など）、地方自治体（路上喫煙禁止条例、受動喫煙防止条例など）など、様々なレベルで進められています。

当研究所では、自治体レベルで受動喫煙防止政策を推進する意義と課題を明らかにするため、2017年度から「受動喫煙防止政策研究会」（主査：山崎幹根・北海道大学大学院教授）を設置し、調査・研究を行っています。

2017～19年度の活動は以下のとおりです。

### （１） 美唄市および美唄医師会へのヒアリング調査の実施

- 日 時 2017年7月14日（木）
- 調査先 美唄市、美唄医師会

### （２） 第1回研究会

- 日 時 2017年7月20日（水）
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容

講演「受動喫煙防止政策の現状と課題」

講師：山崎幹根 氏（北海道大学大学院教授／当研究所理事）

→ 本研究会の記録は、所報2017年8月号（第583号）に掲載。

山崎幹根「受動喫煙防止政策の現状と課題」

### （３） 第2回研究会

- 日 時 2017年11月16日（金）
- 会 場 北海道自治労会館 3F 役員会議室
- 内 容

講演「法律論からみた受動喫煙防止政策（論点の整理）」

講師：畠山武道 氏（北海道大学名誉教授／当研究所理事）

→ 本研究会の記録は、所報2018年4月号（第591号）に掲載。

畠山武道「北海道喫煙被害防止条例の制定にむけて 法的論点の整理と  
制度設計の課題」

(4) 受動喫煙に関する自治体職員アンケートの実施

- 実施時期 2018年1月
- 調査対象 苫小牧市、深川市、津別町の各自治体職員
- 配布枚数 苫小牧2000枚、深川市276枚、津別町108枚
- 回収枚数 苫小牧市1164枚（回収率58.2%）、深川市234枚（84.8%）、津別町87枚（80.6%）

(5) 苫小牧市へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年4月20日（金）
- 調査先 苫小牧市役所

(6) 津別町へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年6月14日（金）
- 調査先 津別町役場

(7) 神奈川県へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年9月12日（水）
- 調査先 神奈川県庁

(8) 兵庫県へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年9月13日（木）
- 調査先 兵庫県庁

(9) 千葉県へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年11月7日（水）
- 調査先 千葉県庁

(10) 東京都へのヒアリング調査の実施

- 日時 2018年11月8日（木）
- 調査先 東京都庁

→ 上記の活動結果に関する報告を、所報2018年12月号（第599号）に掲載  
山崎幹根・辻道雅宣＋高野譲

「自治体による受動喫煙防止政策の可能性と課題－北海道および先進自治体  
調査を通じて」

(11) 兵庫県庁・山形県庁・秋田県庁ヒアリング調査の実施

- 日 時 2019年9月3日（木）～5日（土）
- 会 場 各県庁会議室
- テーマ 各県の受動喫煙防止条例の制定・改正について

※ 講師等の所属・役職名は研究会開催当時のものです。

以上